

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

1. テーマ

国立大学附属学校における特別支援教育システム構築に関する研究
 -スクールワイド・クラスワイドな多層的支援モデルをめざして-

2. 問題意識・提案背景

(1) 背景・問題意識, 提案理由

発達障害の可能性のある児童生徒が入学・在籍するのは, 国立大学教育学部附属小学校及び附属中学校も例外ではない。公立学校と同等数程度の在籍が想定される。しかし, 特別支援教育が積極的に推進されているとは言い難い。この背景には, 附属校園の入学システム, 教育の特徴や保護者の特性など複合的な要因が推測される。実態としては教員個々の指導技術に依存した支援状況であり, 全体としての支援が困難な状況になっている。一方で, 「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」(文部科学省・2009) に示された「②地域のモデル校としての育成」のひとつとして, 発達障害の可能性のある児童生徒への教育的支援の拡充をはかり, 他の公立・私立学校園へのモデルとなることが求められている。

以上の問題意識から, 国立大学附属学校において, 早期支援に向けた実態把握, 個別の指導計画の立案と支援方法の具体的な提示, 教室及び学校環境の構造化等を念頭に置いた学校環境の改善及び授業改善, 同時に管理職・養護教諭等を含めた全教員への指導助言・研修を通して, 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上をはかることが不可欠であると考えます。

3. 指定校について

(小学校の場合)

指定校名：長崎大学教育学部附属小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	90	3	90	3	89	3	84	3	85	3	88	3
特別支援学級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通級による指導の対象者数					2							
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	27	1	4	2	3	0	0	1	40	
複式学級	第1・2年複式学級 児童数 16 (1年8名, 2年8名) 学級数 1				第3・4年複式学級 児童数 16 (3年8名, 4年8名) 学級数 1				第5・6年複式学級 児童数 16 (5年8名, 6年8名) 学級数 1			

※ 通級児童については, 長崎市立小学校における言語障害通級指導教室への通学者。

(中学校の場合)

指定校名：長崎大学教育学部附属中学校											
	第1学年			第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数	生徒数		学級数	生徒数		学級数		
通常の学級	144		4	142		4	142		4		
特別支援学級	0		0	0		0	0		0		
通級による指導の対象者数	0		0	0		0	0		0		
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	22	1	3	1	1	0	0	3	33

4. 指定校における取組概要

<p>1. 目標</p> <p>事業導入により、大学支援チーム（支援ラボ）との連携のもと、学習面または行動面で困難を示す児童生徒に対して予防的または早期対応を実現するための、米国の教育介入に対する応答（RTI：Response to Intervention）モデルを参考とした、スクールワイドまたはクラスワイドな多層的な支援システム構築とその導入を目標とする。</p> <p>2. 取組内容</p> <p>(1) 大学支援ラボにおける個別支援：指定校の『外付けの通級指導教室』として</p> <p>個別支援が必要と判断される児童生徒には、大学支援チームにおける、大学内に設置された支援ラボにおいて、個別支援を実施する。知能検査・発達検査等を中心にしたアセスメントを元に、学習支援（ICT機器の活用を含む）、行動面における支援（応用行動分析やSST課題）による支援、個々に応じた視覚的・聴覚的刺激的の軽減等を配慮した教育環境の工夫を検討する。</p> <p>(2) 支援ラボと指定校のつなぎの重視：発達障害支援アドバイザーの配置</p> <p>各指定校に発達障害支援アドバイザー（小学校には合理的配慮協力員を追加）を配置し、対象児童生徒の観察及び支援、教員に対する指導助言を行う。その成果をもとに授業等、指導方法の改善、教育環境の整備など、大学支援ラボとの連携により、指定校に導入しやすい方法を検討、実施する。</p> <p>(3) その他</p> <p>指定校の教員の専門性向上のため、教員（地域公開型）を対象とした講演会、教員のアセスメント技術に関する研修を実施する。</p>

5. 主な成果

<p>1. 大学支援ラボにおける個別支援（大学教員が担当）</p> <p>附属小学校の8名（入学予定者含む）附属中学校の1名に、個別支援を実施した。アセスメント及び学習のつまずきの支援、行動問題の解決にむけた支援、社会性の育ちへの支援のプログラムを実施し、一定の成果をあげた。</p>

2. 支援ラボと指定校のつながりの重視：発達障害支援アドバイザー等の配置

発達障害支援アドバイザーを附属小学校に2名、中学校に1名配置し、授業中及び行事等の児童の包括的な観察、学習のつまずき等の実態の確認、担任等との情報交換（助言含む）を実施した。また小学校に合理的配慮協力員1名を配置し、支援ラボ対象児童への授業内での学習に関する直接的な援助（例えば算数の授業での筆算式の書き方などのプロンプトを与えるなど）を行い、有効な支援等の情報等をまとめ、担任及び支援ラボと情報共有し、支援方針を決めるなどの対応をはかることができた。他、支援ラボスタッフと特別支援コーディネーターとの連絡会、観察及び担任との情報交換、1月にはケース検討会（校長、教頭、特別支援コーディネーター、担任）を実施し具体的な工夫の提案や、教員個々が工夫してきた点の意味づけや共有等を行った。

3. その他

その他、地域公開型研修会を実施（大久保賢一氏）、さらに教職員やスタッフへのアセスメント技能の習得に関する研修を行った。

成果の公表と周知については、関係機関に中間報告書を送付し、また抜粋を閲覧できるように作業中である。（長崎大学教育学部 HP <http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/>）

6. 今後の課題と対応

個別支援の機会の拡充 児童・生徒と支援ラボの調整の困難、場所の不足等があり、思うように支援回数を確保できなかった。今後、十分な回数を確保できるようにする。

早期支援のさらなる実現 26年度の支援ラボ利用は、原則として保護者からの申込としたため、気がかりな児童生徒はいても、保護者に相談動機がないためすすめてくれないという問題があったことが協議された。次年度は、必要に応じて発達障害支援アドバイザーが相談をうけ支援ラボに積極的につなぐ。また、早い時点での早期支援を目的としたチェックリストの実施を行う。

アセスメントと個別支援プログラムの拡充 当初予想した自閉症スペクトラム障害に加え、学習のつまずきや協調運動のゆがみや不器用さ、身体感覚や手先の不器用さを主訴とする児童生徒が多く、この領域でのアセスメントと支援が必須となった。また、二次障害を疑わせる、自信のなさ、自己表出の少なさなどが目立ち、プレイセラピーやSSTを実施した。今後個別支援プログラムの拡充を図り、実施する予定である。

個別の支援計画の作成と実質化の促進 今年度は、対象児童生徒への支援ラボでの個別支援と、発達障害支援アドバイザーの観察・助言を中心とした指定校での支援が中心となり、個別の支援計画の作成に至らなかった。今後は、早期支援のための発達障害チェックリスト等の導入、指定校とのケース検討の場を増やすなどとあわせ、個別の支援計画の作成につなげ、計画を実質化できるように工夫する。また、作成した個別の支援計画を、小学校から中学校（原則として連絡入学）に引き継ぎ、さらに高等学校に引き継ぐことができるようにする。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人 長崎大学

- (1) 担当部署 長崎大学教育学部附小学校事務室
- (2) 所在地 長崎市文教町4番23号
- (3) 電話番号 095-819-2272
- (4) FAX番号 095-819-2273
- (5) メールアドレス hisayuki@nagasaki-u.ac.jp